

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社

コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田康裕

TEL 03-3270-0666

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	9,516	31.6	1,995	141.2	1,964	181.1	1,130	179.4
20年12月期第3四半期	7,229	△31.1	827	△23.5	699	△36.7	404	△36.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	9,279.93	—
20年12月期第3四半期	3,320.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	13,695	11,400	83.1	93,421.12
20年12月期	12,095	10,344	85.2	84,606.57

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 11,378百万円 20年12月期 10,304百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	450.00	450.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	23.5	2,093	106.1	2,065	170.3	1,243	155.7	10,210.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 ザイン・イメージング・テクノロジー株式 ) 除外 1社 (社名 )  
会社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 123,401株 20年12月期 123,401株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 1,607株 20年12月期 1,611株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 121,790株 20年12月期第3四半期 121,802株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、雇用情勢が悪化傾向で推移する中で、海外景気の下振れ、金融資本市場の変動などによる世界景気の低下などもあり、内外経済の下振れリスクが懸念されています。

このような状況のもと、当社は2007年から当期に至る中期方針「Act3-3-3」を掲げ、目標を変えず、その達成に向けた不断の取組を行っています。

当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果たしました。「Act3-3-3」は、新事業での柱建てを確立する「第3の創業」により、3年間で新製品利益力を3倍とすることを目標としています。新製品による売上総利益を3倍以上の水準に引き上げるとともに、これらに関連するライセンス事業等を継続することにより、2009年におけるこれら新製品関連の売上総利益の合計を45億円の水準へと段階的に引き上げ、利益力を向上することを狙っています。

当第3四半期連結累計期間における新製品関連の売上総利益は41億5百万円（同期間目標に対する達成率は122%）を実現し、通期の目標達成に向けて大きな成果を出すことができました。

当社が関連するテレビ事業においては、厳しい価格低下と高付加価値製品へのシフトが生じています。当第3四半期連結累計期間においては、経済情勢の不透明さの中における厳しい低価格化にもかかわらず、フルHDテレビや倍速テレビに対応した表示制御用LSIを始めとする研究開発品ビジネスにおいて堅調に推移しました。

また、利益率の低いIP（回路設計資産）内蔵商品ビジネスを戦略的に減少させながら、ライセンスビジネス他を継続しました。

2009年第3四半期連結累計期間におけるビジネス毎の売上高および売上総利益

(単位：百万円)

	連結売上高(前年同期比)	連結売上総利益(前年同期比)	売上総利益率
研究開発品ビジネス	9,023 (59.2%増)	4,218 (74.4%増)	46.8%
IP内蔵商品ビジネス	294 (69.4%減)	3 (66.1%減)	1.1%
ライセンスビジネス等	198 (66.9%減)	198 (64.7%減)	100.0%
合計	9,516 (31.6%増)	4,420 (47.7%増)	46.5%

これらにより、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は95億16百万円（前年同期比31.6%増）、連結売上総利益は44億20百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては研究開発を積極的に実施し、16億33百万円（前年同期比18.3%増）を支出しました。Act3-3-3の実現とその後の力強い中期的成長のための研究開発を積極的に実施しました。

具体的には、高速インターフェース技術V-by-One<sup>®</sup>の新技术の開発を行い、通常のフルHDテレビ内部の画像情報伝送ケーブルを1対のみに削減（現状のLVDSでは12対が必要）できる新技术の開発に成功するとともに、V-by-One<sup>®</sup>HS技術を用いてテレビ以外のマルチファンクションプリンタやカメラ、アミューズメントなど多くの市場に適用できる新製品の開発を行うなど、V-by-One<sup>®</sup>HS新製品ラインアップを拡充しました。さらに、当社独自のIPを搭載したテレビ表示制御用LSI、アナログ・デジタル変換LSI、電源制御用LSI、無線基地局用LSIなど、今後、テレビ、事務機器・産業機器、アミューズメント等の各市場において事業成長を図るため、核となる技術を開発しました。

また、当社は第1四半期連結会計期間において、ウィンボンド・エレクトロニクス社から事業譲受を完了しましたが、携帯電話の高解像度デジタルカメラで使用される画像処理用LSI事業の展開、8百万画素以上の高解像度に対応した技術の開発を行い、当社への事業統合を完了させました。今後、この分野における事業展開を加速していく方針です。なお、当該子会社は平成21年10月6日付で解散し、清算の手続き中であります。

なお、本年4月3日にストックオプション（新株予約権）を新たに発行したことに伴い、既に発行済みで未行使の新株予約権を当社が無償で取得し、戻入益40百万円が生じました。また、本年6月23日付で当社代表取締役飯塚哲哉が当社取締役役に株式を贈与し持株比率を調整したことにより、内部留保金課税の対象企業から外れることとなりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間において、連結営業利益は19億95百万円（前年同期比141.2%増）、連結経常利益は19億64百万円（前年同期比181.1%増）、連結当期純利益は11億30百万円（前年同期比179.4%増）となりました。

\* 「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

\* 前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現預金及び売掛金が増加した一方、有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して13億85百万円の増加となりました。負債合計は未払法人税等の増加及び移転費用引当金の計上等により、5億44百万円の増加となりました。また、純資産合計は、利益剰余金の増加等により10億55百万円の増加となりました。これらにより当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は83.1%となっております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を19億06百万円計上した一方、売上債権が3億59百万円増加したこと、たな卸資産が6億6百万円増加したことなどにより7億88百万円のプラスとなりました。(前年同期1億61百万円のマイナス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、事業の取得、定期預金の減少及び有価証券の償還等により15億80百万円のプラスとなりました。(前年同期72百万円のマイナス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により54百万円のマイナスとなりました。(前年同期54百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として23億4百万円増加して当第3四半期連結会計期間末残高は95億52百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期においては、不透明かつ厳しい経済情勢が見込まれながらも当社製品の出荷数量の増加が見込まれるため、業績予想を上方修正しました。

フルHDテレビや倍速テレビに対応した表示制御用LSIを始めとする研究開発品ビジネスを核として新製品を積極的に市場投入・拡販するとともに、事業譲受を完了した画像処理用LSI事業の積極展開を通じて今期における「Act3-3-3」の達成を図る方針です。

当社の研究開発活動においては、「Act3-3-3」の実現に向けてプロジェクトを厳選し、来期以降の事業戦略の範囲を拡大させる観点から、22億39百万円(前期比21.9%増)支出し、第4四半期においても今後の成長の核となる技術の開発を加速する計画としています。高精細テレビ市場に加え、新たな戦略市場への取組みのための研究開発を積極的に加速し、来期の事業戦略範囲の拡大につなげてまいります。

また、業務効率の向上と新製品開発スピードの一層の加速を図るため、平成22年1月中に本社を移転することとしました。事務所の移転に関して見込まれる損失として97百万円を移転費用引当金として当第3四半期連結会計期間に計上しております。

これらにより、通期においては、連結営業利益は20億93百万円(前年同期比106.1%増)、連結経常利益は20億65百万円(前年同期比170.3%増)、連結当期純利益は12億43百万円(前年同期比155.7%増)を見込んでおります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社（本店 東京都中央区）を平成21年1月20日に100%連結子会社といたしました。

なお、当社への事業統合の完了に伴い、平成21年10月6日付で同社を解散し、清算の手続き中であります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計方法

該当事項はありません

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,552,590	8,148,320
売掛金	1,533,329	1,173,655
有価証券	—	999,551
営業投資有価証券	103,204	122,375
商品	30,042	48,448
製品	513,139	351,040
原材料	208,324	96,206
仕掛品	498,960	148,135
繰延税金資産	235,068	201,602
その他	83,762	79,542
貸倒引当金	△5,000	△1,430
流動資産合計	12,753,422	11,367,449
固定資産		
有形固定資産	137,071	133,120
無形固定資産		
のれん	120,561	—
その他	50,543	56,413
無形固定資産合計	171,104	56,413
投資その他の資産	633,636	538,451
固定資産合計	941,811	727,985
資産合計	13,695,233	12,095,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,112,789	1,053,100
未払法人税等	697,636	207,757
賞与引当金	144,100	62,890
役員賞与引当金	13,500	14,000
移転費用引当金	97,045	—
その他	230,109	412,844
流動負債合計	2,295,180	1,750,592
負債合計	2,295,180	1,750,592

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,494	1,291,162
利益剰余金	9,152,645	8,077,187
自己株式	△225,652	△226,214
株主資本合計	11,393,754	10,317,401
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△15,622	△13,167
評価・換算差額等合計	△15,622	△13,167
新株予約権	21,922	40,608
純資産合計	11,400,053	10,344,842
負債純資産合計	13,695,233	12,095,435

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,516,526
売上原価	5,095,897
売上総利益	4,420,628
販売費及び一般管理費	2,425,063
営業利益	1,995,565
営業外収益	
受取利息	17,155
消費税免除益	7,565
雑収入	5,409
営業外収益合計	30,130
営業外費用	
為替差損	60,860
営業外費用合計	60,860
経常利益	1,964,834
特別利益	
新株予約権戻入益	40,777
特別利益合計	40,777
特別損失	
固定資産除却損	1,711
移転費用引当金繰入額	97,045
特別損失合計	98,756
税金等調整前四半期純利益	1,906,855
法人税、住民税及び事業税	833,097
法人税等調整額	△56,453
法人税等合計	776,643
四半期純利益	1,130,211



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,620,270
売上原価	2,028,250
売上総利益	1,592,020
販売費及び一般管理費	820,632
営業利益	771,387
営業外収益	
受取利息	3,840
匿名組合投資利益	4,402
雑収入	1,830
営業外収益合計	10,073
営業外費用	
為替差損	114,868
営業外費用合計	114,868
経常利益	666,592
特別損失	
移転費用引当金繰入額	97,045
特別損失合計	97,045
税金等調整前四半期純利益	569,547
法人税、住民税及び事業税	352,910
法人税等調整額	△101,127
法人税等合計	251,782
四半期純利益	317,765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,906,855
減価償却費	54,017
のれん償却額	72,365
株式報酬費用	22,308
新株予約権戻入益	△40,777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△500
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	97,045
受取利息	△17,155
為替差損益 (△は益)	10,912
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	19,170
固定資産除却損	1,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△359,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△606,634
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,689
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△180,226
小計	1,115,958
利息の受取額	20,756
法人税等の支払額	△348,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△47,040
定期預金の払戻による収入	900,000
営業譲受による支出	△200,000
敷金の差入による支出	△79,065
有価証券の償還による収入	1,000,000
その他	6,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,580,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△54,805
ストックオプションの行使による収入	728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,304,270
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,552,590

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるLSI等事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は及び全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		7,229,540	100.0
II 売上原価		4,237,173	58.6
売上総利益		2,992,366	41.4
III 販売費及び一般管理費		2,165,058	29.9
営業利益		827,307	11.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	44,571		
2. 受取配当金	200		
3. 雑収入	8,819	53,591	0.7
V 営業外費用			
1. 為替差損	181,805	181,805	2.5
経常利益		699,094	9.7
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	14,768	14,768	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	146	146	0.0
税金等調整前四半期純利益		713,716	9.9
法人税、住民税及び事業税	284,270		
法人税等調整額	24,946	309,216	4.3
四半期純利益		404,498	5.6

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	713,716
減価償却費	52,612
賞与引当金の増加額	68,840
役員賞与引当金の減少額	△4,500
貸倒引当金の減少額	△23,267
受取利息及び受取配当金	△44,771
為替差損	191,935
投資事業有価証券の減少額	4,700
固定資産除却損	146
株式報酬費用	15,626
売上債権の減少額	347,382
たな卸資産の増加額	△2,159
その他流動資産の増加額	△36,210
破産更生債権の減少額	23,058
仕入債務の減少額	△1,035,265
その他流動負債の減少額	△4,097
小計	267,745
利息及び配当金の受取額	43,686
法人税等の支払額	△472,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,198
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△70,821
敷金の払い込みによる支出	△17,343
有価証券の取得による支出	△4,493,642
有価証券の償還による収入	4,500,000
その他の投資等の減少額	8,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,842

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△54,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,811
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△193,792
V 現金及び現金同等物の減少額	△482,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,070,539
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,587,894